



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,279	△5.4	26	△92.1	49	△89.3	△6	—
26年3月期第1四半期	8,750	19.5	331	31.8	464	55.6	208	9.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △7百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 621百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.35	—
26年3月期第1四半期	11.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	48,895	—	42,491	—	84.9	2,241.15
26年3月期	51,213	—	42,124	—	80.3	2,220.24

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,509百万円 26年3月期 41,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期中間配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	2.4	1,400	3.8	1,400	△5.7	900	16.7	48.44
通期	44,000	3.5	3,600	6.4	3,650	0.7	2,300	11.6	123.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	20,674,128 株	26年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,152,709 株	26年3月期	2,152,709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	18,521,419 株	26年3月期1Q	18,721,893 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11
市場別売上高(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調が続いたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費及び住宅投資は大幅な減少となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内におきまして駆け込み需要の反動減が顕在化し、新設住宅着工戸数が減少し、海外市場におきましては、米国ではセキュリティニーズの高まりを背景とする前年までの急速な需要拡大につきましては落ち着きが見られました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高82億7千9百万円（前年同四半期連結累計期間比5.4%減）、営業利益は2千6百万円（同92.1%減）、経常利益は4千9百万円（同89.3%減）、四半期純損失は6百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純利益2億8百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
米国	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司、愛峰香港有限公司

① 日本セグメント（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と戸建住宅の着工戸数の減少から戸建住宅向け商品の販売が減少いたしました。また、集合住宅向けシステムにつきましても、既設マンションのリニューアルにおきまして消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により販売が大幅に減少いたしました。このような状況から、住宅市場全体の売上は減少いたしました。

ケア市場につきましては、リニューアルにおきまして病院案件の減少や高齢者住宅での大型案件が減少したものの、新築におきまして病院や高齢者施設への販売が増加したことにより、ケア市場全体の売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は74億9千万円（前年同四半期連結累計期間比6.8%減）、営業損失は5千6百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益4億5千4百万円）となりました。

② 米国セグメント（アイホンコーポレーション）

販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、GTシステムにおいてモニター付端末の提案活動が順調に進んだことにより、モニター付端末の販売が増加いたしました。しかしながら、セキュリティニーズの高まりを受けた学校等における急速な需要拡大が一巡したことにより、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売は減少いたしました。

これらの結果、売上高は13億7千9百万円（前年同四半期連結累計期間比4.0%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益1億1百万円）となりました。

③ 欧州セグメント（アイホンS. A. S.）

販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、欧州の景気低迷が長期化する中、主要国であるフランスの住宅着工戸数が大幅に減少し、集合住宅向けシステムの販売が減少いたしました。戸建住宅向けテレビドアホンにおきましては、昨年市場投入いたしました新製品の販売が引き続き好調に推移したことにより、現地通貨ベースにおける売上高は微減にとどまりました。

これらの結果、売上高は為替相場（円安）の影響により8億7千4百万円（前年同四半期連結累計期間比7.4%増）、営業利益は6百万円（同81.6%減）となりました。

④ タイセグメント (アイホンコミュニケーションズ (タイランド))

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ (タイランド) は、当社グループ向けの製品等を生産しております。当第1四半期連結累計期間におきましては当社グループの販売が減少した影響から生産高が減少し、日本セグメントへの出荷 (売上高) は18億8千4百万円 (前年同四半期連結累計期間比6.4%減) となりましたが、営業利益はコストダウンや為替相場の変動の影響により1億2千4百万円 (同286.7%増) となりました。

⑤ ベトナムセグメント (アイホンコミュニケーションズ (ベトナム))

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ (ベトナム) は、当社グループ向けの製品等を生産しております。新たな生産拠点として平成23年11月から稼動を開始し、生産高は徐々に増加しております。その結果、日本セグメントへの出荷 (売上高) は1億3千8百万円 (前年同四半期連結累計期間比45.2%増) となりましたが、まだ創業赤字の段階にあるため営業損失は3千1百万円 (前年同四半期連結累計期間は営業損失3千4百万円) となりました。

⑥ その他 (その他海外子会社3社)

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、テレビドアホンの販売がシンガポールにおいて大幅に増加するとともに、集合住宅向けシステムの販売がマレーシアにおいて好調に推移いたしました。一方、中国の販売子会社である愛峰 (上海) 貿易有限公司につきましては、現地デベロッパーなどへの積極的な営業活動を行い市場開拓に努めてまいりましたが、営業損失を計上いたしました。

なお、当社グループ向けの製品等の海外委託生産管理をしておりました愛峰香港有限公司につきましては、平成26年1月から解散手続きを開始しております。

これらの結果、その他におきましては、愛峰香港有限公司が事業活動を停止した影響から、売上高は7千7百万円 (前年同四半期連結累計期間比77.1%減)、営業損失は7百万円 (前年同四半期連結累計期間は営業利益1千4百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は488億9千5百万円 (前連結会計年度末512億1千3百万円) となり23億1千8百万円減少いたしました。これは主に、退職給付会計基準改正の影響等により退職給付に係る資産が8百万円増加したものの、売上高の多い前第4四半期連結会計期間の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が24億6千1百万円減少したことによるものです。

負債は64億3百万円 (前連結会計年度末90億8千9百万円) となり26億8千6百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が9億1千9百万円減少、未払金が6億9千1百万円減少、退職給付会計基準改正の影響等により退職給付に係る負債が11億6千3百万円減少したことによるものです。

純資産は424億9千1百万円 (前連結会計年度末421億2千4百万円) となり3億6千7百万円増加いたしました。これは主に、四半期純損失6百万円及び配当金支払い3億7千万円を計上したものの、退職給付会計基準改正の影響7億4千8百万円により利益剰余金が3億7千1百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月1日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,157百万円減少し、利益剰余金が748百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,621	13,973
受取手形及び売掛金	10,042	7,580
有価証券	3,324	3,630
製品	3,182	3,105
仕掛品	1,771	2,070
原材料	2,345	2,492
繰延税金資産	862	867
その他	264	205
貸倒引当金	△77	△75
流動資産合計	35,336	33,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,627	5,628
減価償却累計額	△4,045	△4,069
建物及び構築物(純額)	1,581	1,558
機械装置及び運搬具	1,296	1,287
減価償却累計額	△940	△957
機械装置及び運搬具(純額)	356	330
工具、器具及び備品	6,173	6,239
減価償却累計額	△5,506	△5,545
工具、器具及び備品(純額)	666	693
土地	1,900	1,897
リース資産	150	150
減価償却累計額	△58	△65
リース資産(純額)	92	84
建設仮勘定	24	39
有形固定資産合計	4,621	4,605
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,283	7,976
繰延税金資産	567	79
退職給付に係る資産	-	8
その他	2,405	2,376
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,255	10,438
固定資産合計	15,877	15,043
資産合計	51,213	48,895

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,427	1,648
リース債務	28	27
未払法人税等	1,042	123
製品保証引当金	228	213
賞与引当金	-	438
その他	3,617	2,374
流動負債合計	6,344	4,825
固定負債		
リース債務	68	62
繰延税金負債	0	10
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付に係る負債	1,223	60
資産除去債務	18	18
その他	1,296	1,288
固定負債合計	2,744	1,577
負債合計	9,089	6,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,583	32,955
自己株式	△3,479	△3,479
株主資本合計	39,876	40,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,532
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	△455	△455
為替換算調整勘定	566	433
退職給付に係る調整累計額	△267	△250
その他の包括利益累計額合計	1,245	1,261
少数株主持分	1,002	982
純資産合計	42,124	42,491
負債純資産合計	51,213	48,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,750	8,279
売上原価	4,916	4,703
売上総利益	3,833	3,576
販売費及び一般管理費	3,501	3,549
営業利益	331	26
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	56	61
受取家賃	19	19
為替差益	106	13
その他	7	9
営業外収益合計	201	112
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	48	51
その他	18	36
営業外費用合計	68	89
経常利益	464	49
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	1
減損損失	39	—
為替換算調整勘定取崩額	8	—
特別損失合計	52	2
税金等調整前四半期純利益	411	51
法人税、住民税及び事業税	177	59
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	234	△7
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	208	△6

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	234	△7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	130
繰延ヘッジ損益	△16	0
為替換算調整勘定	314	△148
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	387	0
四半期包括利益	621	△7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542	8
少数株主に係る四半期包括利益	79	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,461	1,435	813	—	—	8,710	40	8,750	—	8,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,575	1	—	2,014	95	3,686	298	3,984	△3,984	—
計	8,036	1,436	813	2,014	95	12,396	338	12,735	△3,984	8,750
セグメント利益 又は損失(△)	454	101	35	32	△34	588	14	602	△270	331

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポール並びに平成25年4月に設立した上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、処分を決定した固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては39百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,952	1,376	872	—	—	8,201	77	8,279	—	8,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,537	3	1	1,884	138	3,565	—	3,565	△3,565	—
計	7,490	1,379	874	1,884	138	11,766	77	11,844	△3,565	8,279
セグメント利益 又は損失(△)	△56	△4	6	124	△31	37	△7	30	△4	26

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

5. 補足情報

市場別売上高 (連結)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減金額 (百万円) (△印減)	売上高増減率 (%) (△印減)
	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)		
住宅市場合計	4,653	53.2	4,163	50.2	△490	△10.5
(戸建住宅市場)	1,343	15.4	1,237	14.9	△106	△7.9
(集合住宅市場)	3,310	37.8	2,925	35.3	△384	△11.6
ケア市場	980	11.2	1,065	12.9	85	8.7
海外市場	2,620	29.9	2,548	30.8	△71	△2.7
その他市場	495	5.7	502	6.1	6	1.4
合計	8,750	100.0	8,279	100.0	△471	△5.4

(注) 百万円未満は、切り捨てて表示しております。